

令和元年度

大玉村財務書類
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1.	はじめに		
	(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・	2
	(2) 作成の意義	・・・	2
	(3) 作成対象範囲	・・・	3
	(4) 公表時期	・・・	3
2.	財務書類の概要		
	(1) 財務書類の構成と目的	・・・	4
	(2) 財務書類の相互関係	・・・	4
3.	一般会計等財務書類		
	(1) 貸借対照表(資産・負債)	・・・	5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	7
	(3) 純資産変動計算書	・・・	7
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
4.	全体財務書類		
	(1) 貸借対照表	・・・	9
	(2) 行政コスト計算書	・・・	9
	(3) 純資産変動計算書	・・・	10
	(4) 資金収支計算書	・・・	10
5.	連結財務書類		
	(1) 貸借対照表	・・・	11
	(2) 行政コスト計算書	・・・	11
	(3) 純資産変動計算書	・・・	12
	(4) 資金収支計算書	・・・	12
	(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・	13
	用語解説	・・・	14

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきました。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度まで^{(注)1}に当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

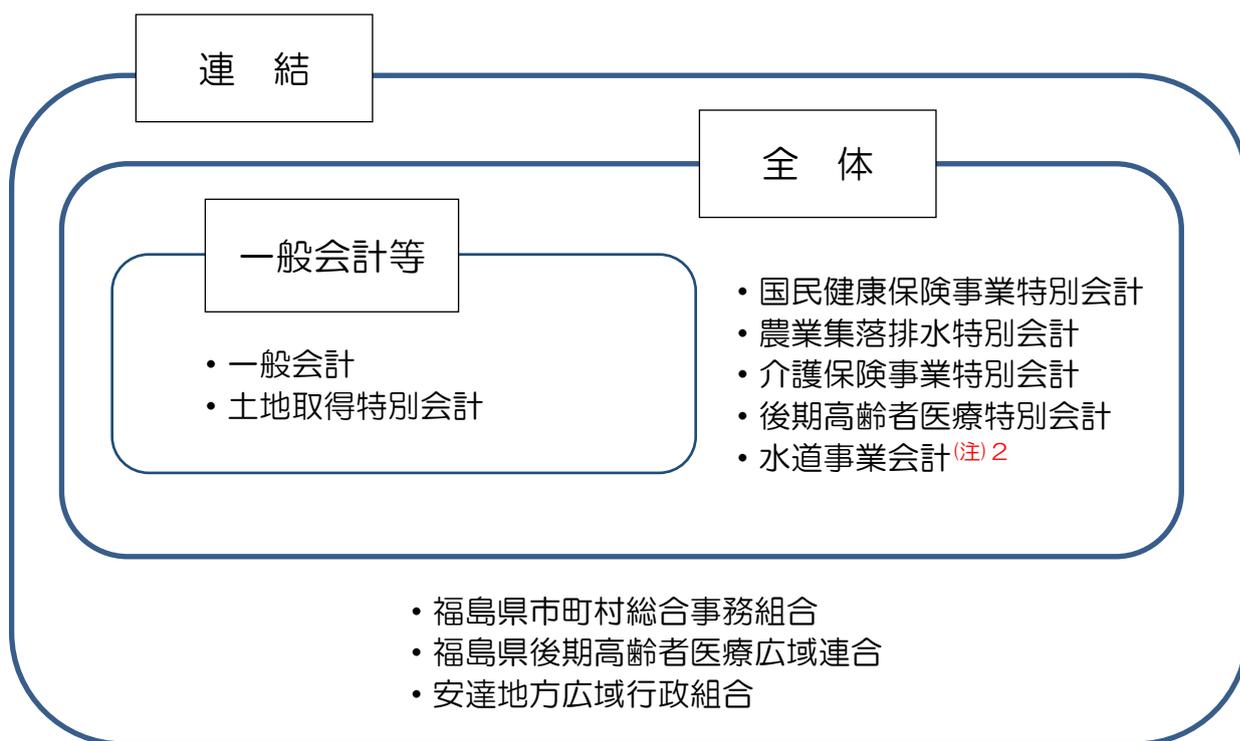
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

^{(注)1} 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

(3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
① に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
② に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

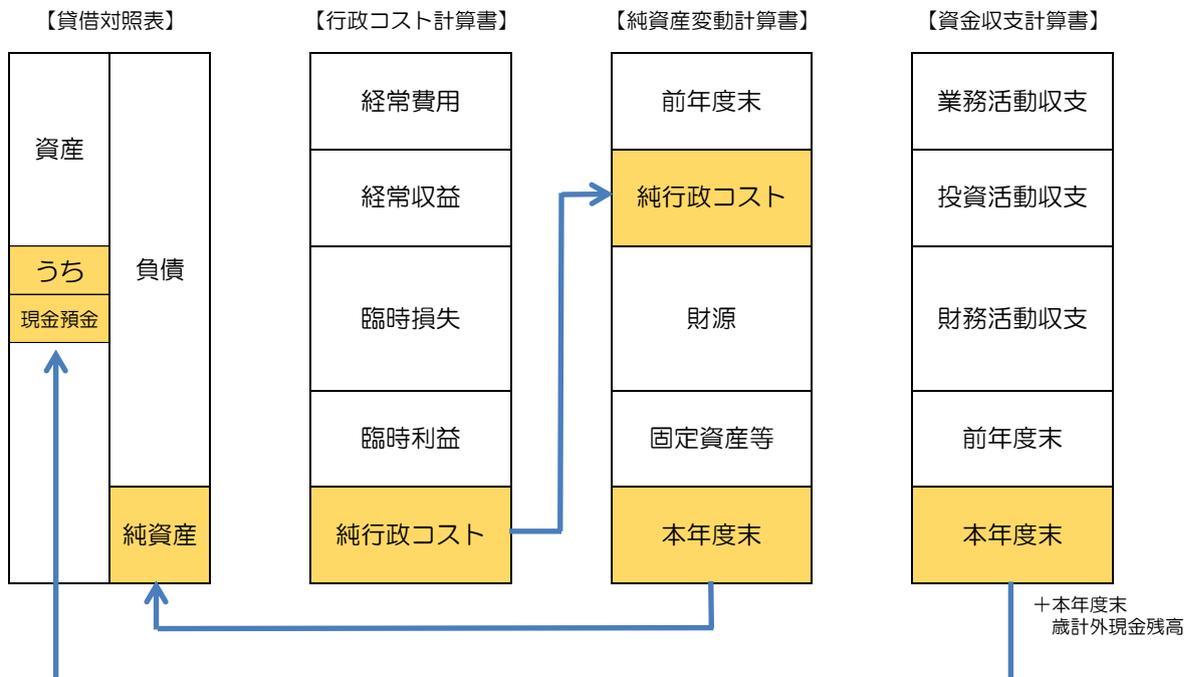
^(注2) 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

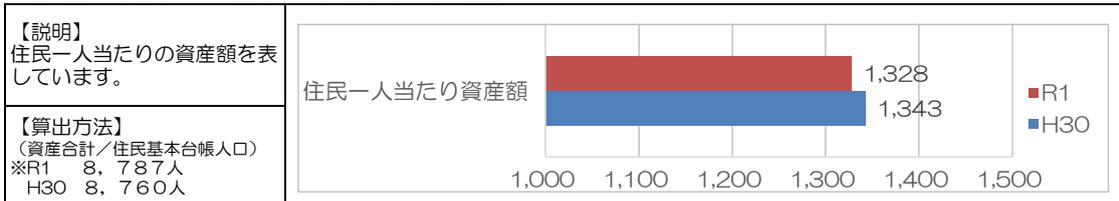
(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
1 固定資産	10,438,721	10,552,060	△ 113,339
令和元年度	9,072,502	9,183,097	△ 110,595
①事業用資産	3,853,398	3,818,072	35,326
②インフラ資産	5,098,445	5,232,117	△ 133,672
③物品	120,659	132,908	△ 12,249
(2) 無形固定資産	2,982	4,456	△ 1,474
(3) 投資その他の資産	1,363,237	1,364,507	△ 1,270
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	64,030	68,735	△ 4,705
③長期貸付金	1,731	1,923	△ 192
④基金	1,205,248	1,199,649	5,599
⑤徴収不能引当金	△ 3,435	△ 1,463	△ 1,972
2 流動資産	1,234,130	1,208,279	25,851
(1) 現金預金	429,430	448,615	△ 19,185
(2) 未収金	12,067	17,564	△ 5,497
(3) 短期貸付金	192	192	0
(4) 基金	792,441	742,336	50,105
(5) 棚卸資産	0	0	0
(6) 徴収不能引当金	0	△ 428	428
資産合計	11,672,851	11,760,339	△ 87,488

- 【事業用資産】※主なもの
総合福祉センターさくら屋内運動場
改修工事 65,150千円
- 【インフラ資産】※主なもの
情報通信基盤整備事業 27,991千円
本掛橋(外)維持補修工事 17,249千円
長井坂橋改修工事 8,705千円
上ノ台・象目田線舗装修繕工事 7,060千円
- 【長期延滞債権】
当該年度収入未済額のうち、
前年度以前の調定分
- 【長期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌々年度以降回収予定額
- 【固定資産(基金)】
その他特定目的基金
- 【固定資産(徴収不能引当金)】
回収不能見込額のうち、
前年度以前調定分
- 【未収金】
当該年度収入未済額のうち、
当該年度調定分
- 【短期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌年度回収予定額
- 【流動資産(基金)】
財政調整基金、減債基金
- 【流動資産(徴収不能引当金)】
回収不能見込額のうち、
当該年度調定分

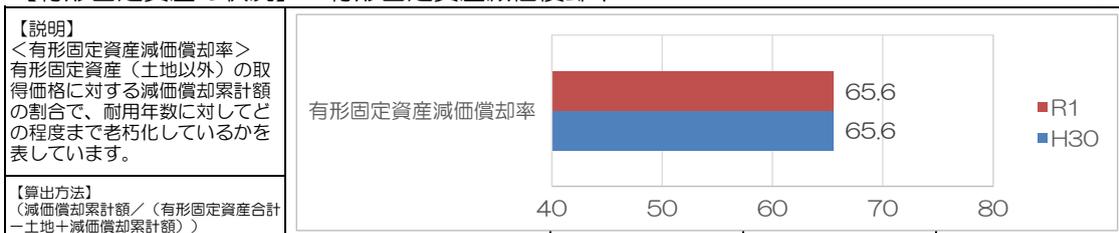
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

(単位：千円)



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

(単位：%)



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減
1 固定負債	4,229,404	4,534,491	△ 305,087
（1）地方債	3,977,148	4,208,136	△ 230,988
（2）長期未払金	0	2,200	△ 2,200
（3）退職手当引当金	252,256	324,155	△ 71,899
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	0	0	0
2. 流動負債	504,144	482,726	21,418
（1）1年内償還予定地方債	420,788	398,884	21,904
（2）未払金	2,200	3,723	△ 1,523
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	62,578	61,387	1,191
（5）預り金	18,578	18,732	△ 154
負債合計	4,733,548	5,017,217	△ 283,669
純資産合計	6,939,303	6,743,122	196,181

【長期未払金】
ぼたん荘建設補助負担金
（翌々年度以降分）

【退職手当引当金】
全職員が自己都合により退職した
場合の支給見込額

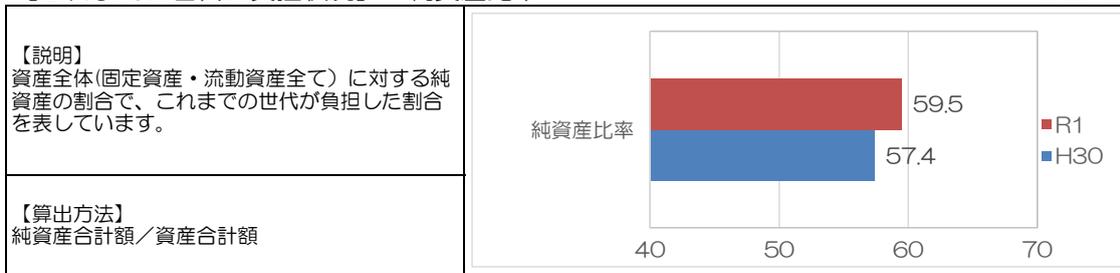
【未払金】
ぼたん荘建設補助負担金
（翌年度分）

【賞与等引当金】
翌年度6月支給分に係る
当該年度計上分（4/6ヶ月分）

【預り金】
歳計外現金

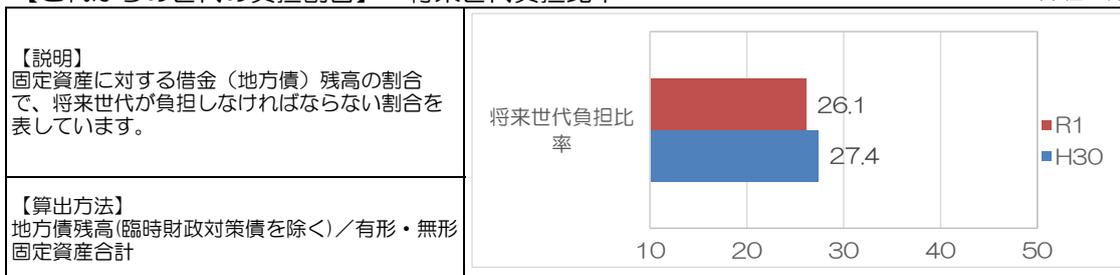
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産では、建物改修（総合福祉センターさくら）や基金残高の増となっている反面、建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減のため、約0.9億円減少しています。負債では、地方債現在高の減少や長期未払金及び未払金等の減少により、約2.8億円減少しており、資産合計に対する負債の割合が減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
経常費用…ア	4,192,239	4,285,388	△ 93,149
(1) 業務費用	2,790,517	2,778,592	11,925
人件費	856,209	854,624	1,585
物件費等	1,871,707	1,883,567	△ 11,860
その他の業務費用	62,601	40,401	22,200
(2) 移転費用	1,401,722	1,506,796	△ 105,074
経常収益…イ	194,291	268,201	△ 73,910
純経常行政コスト (イーア) …ウ	△ 3,997,948	△ 4,017,187	19,239
臨時損失…エ	3,745	11,980	△ 8,235
臨時利益…オ	4,644	16,089	△ 11,445
純行政コスト (ウーエ+オ)	△ 3,997,049	△ 4,013,078	16,029

【物件費等】
物件費（消耗品等）、維持補修、減価償却費など

【その他の業務費用】
支払利息など

【移転費用】
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

【経常収益】
受益者負担収益（使用料及び手数料）など

【行政コスト計算書の解説】
行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
前年度末純資産残高…ア	6,743,123	6,287,174	455,949
純行政コスト (△) …イ	△ 3,997,049	△ 4,013,078	16,029
財源…ウ	4,189,476	4,395,634	△ 206,158
(1) 税収等	2,978,565	2,909,891	68,674
(2) 国県等補助金	1,210,911	1,485,743	△ 274,832
本年度差額 (イ+ウ) …エ	192,427	382,556	△ 190,129
無償所管換等…オ	3,753	73,393	△ 69,640
本年度純資産変動額 (エ+オ) …カ	196,180	455,949	△ 259,769
本年度末純資産残高 (ア+カ)	6,939,303	6,743,123	196,180

+：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加した。
-：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少した。

物品や土地の寄付など

【純資産変動計算書の解説】
純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度純資産変動額」は、約2億円増加し、収入により行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	3,786,082	3,900,307	△ 114,225
①業務費用支出	2,384,360	2,393,511	△ 9,151
②移転費用支出	1,401,722	1,506,796	△ 105,074
(2) 業務収入	4,164,524	4,310,066	△ 145,542
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	60,199	56,033	4,166
業務活動収支…ア	438,641	465,792	△ 27,151
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	1,173,473	884,148	289,325
(2) 投資活動収入	924,884	485,567	439,317
投資活動収支…イ	△ 248,589	△ 398,581	149,992
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	398,884	369,637	29,247
(2) 財務活動収入	189,800	324,600	△ 134,800
財務活動収支…ウ	△ 209,084	△ 45,037	△ 164,047
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 19,032	22,174	△ 41,206
前年度末資金残高…オ	429,884	407,710	22,174
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	410,852	429,884	△ 19,032
本年度末歳計外現金残高 …キ	18,578	18,731	△ 153
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	429,430	448,615	△ 19,185

【業務活動収支】
 業務費用支出：人件費、旅費、需用費
 移転費用支出：補助金、扶助費等
 業務収入：税金、補助金収入、
 使用料・手数料等

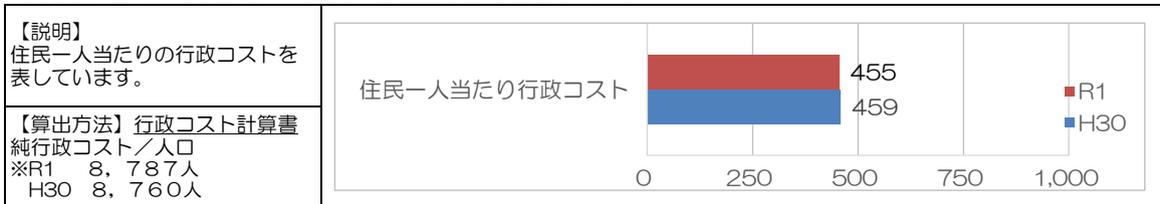
【投資活動収支】
 投資活動支出：公共施設整備費、
 基金積立、貸付金等
 投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
 貸付金回収等

【投資活動収支】
 財務活動支出：地方債の償還等
 財務活動収入：地方債の発行等

【本年度末資金残高】
 一般会計：410,851千円
 土地取得特別会計：0千円

【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)

<p>【説明】 経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担（使用料、手数料など）の割合を表しています。</p> <p>【算出方法】 行政コスト計算書 経常収益/経常費用</p>	<p>R1年度：4.6% H30年度：6.3%</p>
---	--

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和元年度の資金収支はマイナスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から約0.2億円減少しています。

4 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減
1 固定資産	14,041,942	14,214,287	△ 172,345
(1) 有形固定資産	12,568,843	12,739,462	△ 170,619
①事業用資産	3,853,398	3,818,072	35,326
②インフラ資産	8,549,092	8,739,273	△ 190,181
③物品	166,353	182,117	△ 15,764
(2) 無形固定資産	3,782	5,256	△ 1,474
(3) 投資その他の資産	1,469,317	1,469,569	△ 252
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	130,612	134,781	△ 4,169
③長期貸付金	1,731	1,923	△ 192
④基金	1,245,815	1,240,212	5,603
⑤徴収不能引当金	△ 4,504	△ 3,010	△ 1,494
2 流動資産	1,737,727	1,708,111	29,616
(1) 現金預金	812,476	864,489	△ 52,013
(2) 未収金	48,196	47,423	773
(3) 短期貸付金	192	192	0
(4) 基金	876,811	796,699	80,112
(5) 棚卸資産	52	36	16
(6) 徴収不能引当金	0	△ 728	728
資産合計	15,779,669	15,922,398	△ 142,729

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減
1 固定負債	6,076,525	6,468,609	△ 392,084
(1) 地方債	5,279,007	5,600,448	△ 321,441
(2) 長期未払金	0	2,200	△ 2,200
(3) 退職手当引当金	317,255	385,439	△ 68,184
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	480,263	480,522	△ 259
2. 流動負債	643,928	617,180	26,748
(1) 1年内償還予定地方債	553,841	527,906	25,935
(2) 未払金	2,401	4,001	△ 1,600
(3) 未払費用	0	0	0
(4) 賞与等引当金	65,961	65,475	486
(5) 預り金	18,579	18,732	△ 153
(6) その他	3,146	1,066	2,080
負債合計	6,720,453	7,085,789	△ 365,336

純資産合計	9,059,216	8,836,609	222,607
--------------	------------------	------------------	----------------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
経常費用…ア	5,864,790	5,974,008	△ 109,218
(1) 業務費用	3,137,168	3,180,333	△ 43,165
人件費	934,286	945,000	△ 10,714
物件費等	2,093,649	2,112,660	△ 19,011
その他の業務費用	109,233	122,673	△ 13,440
(2) 移転費用	2,727,622	2,793,675	△ 66,053
経常収益…イ	393,392	465,689	△ 72,297
純経常行政コスト (イ-ア)…ウ	△ 5,471,398	△ 5,508,319	36,921
臨時損失…エ	3,745	15,980	△ 12,235
臨時利益…オ	4,644	16,089	△ 11,445
純行政コスト(ウ-エ+オ)	△ 5,470,499	△ 5,508,210	37,711

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
前年度末純資産残高…ア	8,836,609	8,440,601	396,008
純行政コスト(△)…イ	△ 5,470,499	△ 5,508,210	37,711
財源…ウ	5,689,353	5,830,825	△ 141,472
(1) 税収等	3,507,382	3,428,832	78,550
(2) 国県等補助金	2,181,971	2,401,993	△ 220,022
本年度差額(イ+ウ)…エ	218,854	322,615	△ 103,761
無償所管換等…オ	3,753	73,393	△ 69,640
本年度純資産変動額 (エ+オ)…カ	222,607	396,008	△ 173,401
本年度末純資産残高(ア+カ)	9,059,216	8,836,609	222,607

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	5,320,886	5,422,513	△ 101,627
①業務費用支出	2,593,264	2,628,838	△ 35,574
②移転費用支出	2,727,622	2,793,675	△ 66,053
(2) 業務収入	5,836,939	5,913,246	△ 76,307
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	60,696	58,297	2,399
業務活動収支…ア	576,749	549,030	27,719
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	1,280,627	991,129	289,498
(2) 投資活動収入	947,524	513,205	434,319
投資活動収支…イ	△ 333,103	△ 477,924	144,821
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	527,906	495,584	32,322
(2) 財務活動収入	232,400	407,300	△ 174,900
財務活動収支…ウ	△ 295,506	△ 88,284	△ 207,222
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 51,860	△ 17,178	△ 34,682
前年度末資金残高…オ	845,757	862,935	△ 17,178
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	793,897	845,757	△ 51,860
本年度末歳計外現金残高 …キ	18,579	18,732	△ 153
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	812,476	864,489	△ 52,013

5 連結財務書類（概要）（全体財務書類分に一部事務組合・広域連合を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減
1 固定資産	15,094,566	15,302,955	△ 208,389
（1）有形固定資産	13,562,097	13,762,220	△ 200,123
①事業用資産	4,778,215	4,769,403	8,812
②インフラ資産	8,549,092	8,739,273	△ 190,181
③物品	234,790	253,544	△ 18,754
（2）無形固定資産	6,477	7,297	△ 820
（3）投資その他の資産	1,525,992	1,533,438	△ 7,446
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	130,662	134,815	△ 4,153
③長期貸付金	1,731	1,923	△ 192
④基金	1,302,440	1,304,047	△ 1,607
⑤徴収不能引当金	△ 4,504	△ 3,010	△ 1,494
2 流動資産	1,813,211	1,784,983	28,228
（1）現金預金	870,424	923,415	△ 52,991
（2）未収金	48,248	47,447	801
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	894,295	814,621	79,674
（5）棚卸資産	52	36	16
（6）徴収不能引当金	0	△ 728	728
資産合計	16,907,777	17,087,938	△ 180,161

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R1	H30	増減
1 固定負債	6,146,314	6,549,383	△ 403,069
（1）地方債	5,346,533	5,680,195	△ 333,662
（2）長期未払金	0	2,200	△ 2,200
（3）退職手当引当金	317,255	385,439	△ 68,184
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	482,526	481,549	977
2. 流動負債	665,511	649,119	16,392
（1）1年内償還予定地方債	567,705	552,399	15,306
（2）未払金	2,401	4,001	△ 1,600
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	73,170	72,639	531
（5）預り金	18,702	19,014	△ 312
（6）その他	3,533	1,066	2,467
負債合計	6,811,825	7,198,502	△ 386,677

純資産合計	10,095,952	9,889,436	206,516
--------------	-------------------	------------------	----------------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
経常費用…ア	7,046,498	7,102,640	△ 56,142
(1) 業務費用	3,456,796	3,478,047	△ 21,251
人件費	1,039,722	1,043,319	△ 3,597
物件費等	2,287,512	2,292,259	△ 4,747
その他の業務費用	129,562	142,469	△ 12,907
(2) 移転費用	3,589,702	3,624,593	△ 34,891
経常収益…イ	416,841	509,185	△ 92,344
純経常行政コスト (イ-ア)…ウ	△ 6,629,657	△ 6,593,455	△ 36,202
臨時損失…エ	303,545	89,851	213,694
臨時利益…オ	15,826	23,442	△ 7,616
純行政コスト(ウ-エ+オ)	△ 6,917,376	△ 6,659,864	△ 257,512

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
前年度末純資産残高…ア	9,889,436	9,577,996	311,440
純行政コスト(△)…イ	△ 6,917,376	△ 6,659,864	△ 257,512
財源…ウ	7,120,826	6,997,851	122,975
(1) 税収等	3,926,744	3,839,074	87,670
(2) 国県等補助金	3,194,082	3,158,777	35,305
本年度差額(イ+ウ)…エ	203,450	337,987	△ 134,537
無償所管換等…オ	3,066	△ 26,547	29,613
本年度純資産変動額 (エ+オ)…カ	206,516	311,440	△ 104,924
本年度末純資産残高(ア+カ)	10,095,952	9,889,436	206,516

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
【業務活動収支】			
(1) 業務支出	6,442,369	6,501,602	△ 59,233
①業務費用支出	2,852,667	2,877,009	△ 24,342
②移転費用支出	3,589,702	3,624,593	△ 34,891
(2) 業務収入	6,985,324	7,046,101	△ 60,777
(3) 臨時支出	299,209	67,400	231,809
(4) 臨時収入	378,148	121,947	256,201
業務活動収支…ア	621,894	599,046	22,848
【投資活動収支】			
(1) 投資活動支出	1,312,757	1,017,072	295,685
(2) 投資活動収入	957,022	523,511	433,511
投資活動収支…イ	△ 355,735	△ 493,561	137,826
【財務活動収支】			
(1) 財務活動支出	552,496	528,938	23,558
(2) 財務活動収入	234,043	410,710	△ 176,667
財務活動収支…ウ	△ 318,453	△ 118,228	△ 200,225
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	△ 52,294	△ 12,743	△ 39,551
前年度末資金残高…オ	904,401	917,031	△ 12,630
比例連結割合変更に伴う差額…カ	△ 386	113	△ 499
本年度末資金残高 (エ+オ+カ)…キ	851,721	904,401	△ 52,680
本年度末歳計外現金残高 …ク	18,702	19,014	△ 312
本年度末現金預金残高 (キ+ク)	870,423	923,415	△ 52,992

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.49%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.65%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.53%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	8.88%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.348114」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など）

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

物件費等

- ・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

移転費用

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

- ・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・・・
- ・・・ 各種負担金や補助金など
- ・・・ 医療給付などの社会保障費
- ・・・ 特別会計への資金移動など
- ・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

その他

- ・・・ 使用料・手数料、営業収益など
- ・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

- ・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

- ・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

国県等補助金

固定資産等の変動

資産評価差額

無償所管替等

その他

- ・・・ 村税や地方譲与税など
- ・・・ 国や県からの補助金収入
- ・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- ・・・ 有価証券等の評価差額
- ・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

業務支出

業務収入

臨時支出

臨時収入

- ・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

投資活動支出

投資活動収入

- ・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

財務活動支出

財務活動収入

歳計外現金

- ・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など
- ・・・ 地方債や借入金などの元金の償還
- ・・・ 地方債や借入金などの収入
- ・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金